インドネシア

選挙を前に強まるポピュリズム色

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所　調査部
副主任研究員　塚田　雄太
E-mail：tsukada.yuta@jri.co.jp

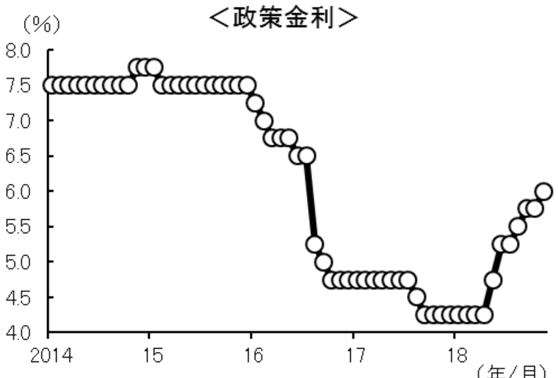
■ 2019年前半も利上げ基調が持続

2018年11月15日、インドネシア中央銀行は、同年6回目となる利上げに踏み切った。この結果、政策金利である7日物リバースレポレートは6.00％となり、2018年中の利上げ幅は1.75％ポイントに達した（右上図）。

中銀が断続的に利上げを続ける背景には、通貨ルピア安の進行と先行きのインフレ懸念の高まりがある。実際、11月末のルピアの対米ドルレートは、2017年末比で 8.0％の米ドル高ルピア安となった（右下図）。米国が利上げを進めるなかで、2018年入り以降、多くの新興国から資金が流出し米国へと還流しているが、経常収支赤字と財政収支赤字を抱えるインドネシアは、ほかの主要アジア新興国と比べても自国通貨が売り込まれやすい構造を持っている。また、インドネシアは多くの財の輸入依存度が高いため、通貨安進行に伴う輸入インフレに対する懸念も強まっている。

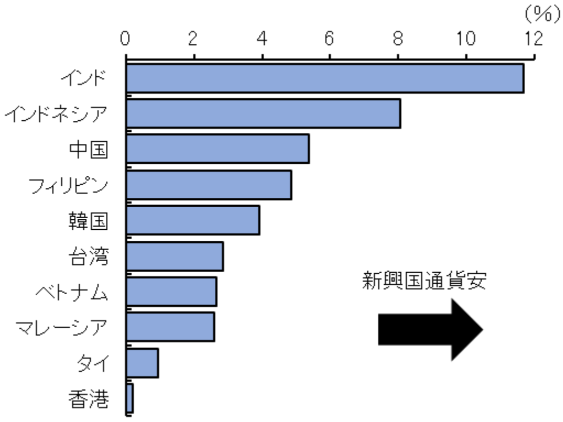
先行きも、2019年半ばまでは米国の利上げが続くとみられるため、インドネシア中銀は通貨防衛と輸入インフレ抑止の観点から利上げを続けるとみられる。もっとも、政府がインフラ整備を積極的に進めることや2019年4月の国民議会・大統領選挙に伴う政府消費と民間消費の盛り上がりを勘案すれば、利上げによって景気が冷え込む事態は避けられよう。

＜政策金利＞



（出所）インドネシア中央銀行
（注1）2016年8月以降、インドネシア中央銀行は政策金利をBIレート から7日物リバースレポレートに変更。
（注2）2018年5月は、17日と31日にそれぞれ0.25％ポイントずつ利上げ。

＜アジア新興国・地域通貨の変化率（2017年末比）＞



（出所）Bloomberg L.P.
（注）2018年11月末値。

■第16弾経済政策パッケージを発表も、一部の実施を延期

一方、ジョコ政権の看板政策のひとつである外資誘致政策の行方には暗雲が漂っている。2018年11月19日、インドネシア政府は、対内直接投資促進と資金流出抑制を目的として第16弾経済政策パッケージを発表した。その主な内容は、①投資企業に対する税制優遇策であるタックスホリデー制度の条件緩和、②外資出資のネガティブリストの緩和、③資源輸出に伴う利益の国内金融口座への預け入れ義務と実施企業への税制優遇、の3本柱からなる。しかし、インドネシア国内の中小企業経営者等から外資企業の国内市場参入による業績悪化懸念が噴出した結果、23日にインドネシア政府はネガティブリストの緩和を延期すると発表した。国民議会・大統領選を控えるなかで、国内企業への配慮を優先したものとみられる。外資誘致と国内企業の保護は新興国におけるデリケートな問題のひとつであり、とりわけ選挙前は世論迎合的なスタンスに傾きやすい。もっとも、昨今の南米諸国等、政府がポピュリズム色を強めた結果、外資企業の撤退や通貨急落を招いた事例は枚挙に暇がない。外資の国内市場参入による国内経済への中長期的なメリットを明確に示し、いかに国内ビジネス界との合意を形成しつつ、各種経済改革を遂行できるか、ジョコ政権は有権者だけでなく、外資企業や投資家からもその手腕を試されている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。